

※住

平成 年度 町民税・県民税申告書

※異1

※異2

個人番号

長柄町長様

現住所

様方

1月1日現在の住所

様方

フリガナ

生年月日

世帯主名

氏名

明・大・昭・平

年 月 日

電話番号

※宛

※指

※整

※世

※受

※内特徴税額

確定

申告別

臨

未

課税

非課税

家

非

給与

所得

外国

1

0

合算

控除

控除

所得	給与収入	(事業所名)	G 33	収入金額	円	源泉徴収額の支払金額・雇用主の②で計算した収入金額を記入してください。	ト 34	特定支出	円	GG 35	所得金額	円
	公的年金等	(種類)	X 43	収入金額	円	公的年金等控除額	円	①公的年金等控除後の額	円	I 45	所得金額(①+②-③)	
	その他	(支払者名)	④収入金額	円	⑤必要経費	円	V 44	⑥-⑦	円			
	雑損	種類	①収入金額	円	②必要経費	円	③青色申告特別控除額	円			所得金額(①-②-③)	
	事業	営業等							A 36			
	農業								B 37			
	利子								D 39			
	不動産								H 42			
	配当	株式等							E 40			
	証券投資信託	一般							マ 70			
外貨建								ヤ 71				
その他								F 41				
総合譲渡・一時	総合譲渡・一時所得のある方は裏面で計算してください。							L 46				
額	下記の所得のある方は該当項目に○をつけて裏面で計算してください。	条文	③特別控除前	④所得金額								
	短期譲渡(一般) 長期譲渡(一般) 長期譲渡(居住用財産) 株式等の譲渡(上場分) 山林											
	短期譲渡(特例) 長期譲渡(優良) 株式等の譲渡(一般分) 上場株式等の配当等 先物取引 退職											
	次の所得のある方は該当項目に○をつけて番号と金額を記入してください。(31 非課税所得 95 雑損失 96 純損失)											
	所得合計									49	※	

源泉徴収票・生命保険料払込証明書などをここに貼ってください。

所得	雑損	損害の原因	損害年月日	損害資産の種類	①損害金額	円	②補てんされる金額	円	差引損失額①-②	円	雑 50		円	
	医療費	③支払った医療費等	④補てんされる金額	⑤所得5%・10万円	特例分	円	⑥スイッチOTC薬購入費	⑦補てんされる金額	⑧	円	医 51	区分	(最高200万円(特例適用分8万8千円)⑦-⑧-⑨)	
	社会保険料	④社会保険	⑤国民健康保険	⑥国民年金	⑦介護保険(1号)	⑧後期高齢者医療保険					社 52		(①+②+③+④+⑤+⑥)	
	小規模企業共済等掛金	控除額は、支払った第1種共済掛金と心身障害者扶養共済掛金との合計額									小 53			
	生命保険料	新生命保険料の計	62		円	旧生命保険料の計	63		円		生 56			
		新個人年金保険料の計	64		円	旧個人年金保険料の計	55		円					
		介護医療保険料の計	65		円									
	地震保険料	地震保険料の計			円	旧長期損害保険料の計	59		円		地 61			
	控除	氏名	個人番号	続柄	生年月日	同居・別居	障害者の時							
	配偶者	配偶者の所得	給与収入	円	年金収入	円	その他の所得	円						
扶養														
16歳未満														

給与・公的年金に係る所得以外(平成30年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町・県民税の納税方法

給与から差し引かれたいことを希望する。(特別徴収)

自分で納付すること口を希望する。(普通徴収)

あなたが下記のいずれかに該当するときは項目に○をつけてください。

障害者(障害の程度 級)

寡婦・寡夫(死別・離婚・生死不明)

勤労学生(学校名)

所得のなかった方の記載欄

1. 下記の人より、扶養(援助)を受けていた。

住所

氏名

続柄

2. 学生であった。 学校名 現在の学年 年

3. 次のような年金・恩給を受給していた。

老齢福祉年金 遺族年金 障害年金 その他()

受給額 円

4. 雇用保険(失業保険)・生活扶助を受けていた。

年 月 日 ~ 年 月 日まで

5. 上記以外の方は昨年の状況を記入してください。

専従者

氏名

個人番号

主配

控除額

円

氏名

個人番号

主配

控除額

円

氏名

個人番号

主配

控除額

円

氏名

個人番号

主配

控除額

円

住宅借入金控除前所得税

円

住宅借入金等特別控除可能額

円

居住開始年月日

所得税課税

円

特定取得

1・該当

2・非該当

○地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

○「個人番号」欄には個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

○この申告書を提出した人は事業税の申告書を提出する必要がありません。

◎住所が町外にある方で町内に居住用家屋・事業所がある方

区分	1. 家屋数	2. 事業(務)所	町外の住所	事業(務)所・家屋数を有する人
----	--------	-----------	-------	-----------------

◎総合譲渡・一時所得のある方

種 目	① 収入金額	② 必要経費	③ 差引金額(①-②)	④ 特別控除	特別控除後の金額(③-④)	所得金額(L)
総合短期譲渡	円	円	円	円	ア ル 80 円	円
長期譲渡					イ レ 81	
一時					ウ ロ 82	

◎分離課税所得のある方

種 目	① 収入金額	② 必要経費	③ 差引金額(①-②) a	④ 特別控除	⑤ 所得金額(③-④) b
短期譲渡	円	円	Q 83 円	円	M 84 円
一般特例(国地方公共団体等)			T 85		W 86
長期譲渡			S 87		N 88
一般			Z 89		U 90
優良住宅			ス 91		ヨ 92
居住用財産					ハ 93
株式等の譲渡					ナ 97
上場株式等の配当等					ム 98
先物取引					ラ 76
山林			(青色申告控除)		P 94
退職		(退職所得控除)			退 ③×⅓

⑦事業所得のある方

収支計算書	月～月
業種名	事業所所在地
項 目	金 額
① 売上(収入)金額	円
② 仕入金額	
③ 差引金額 ①-②	
必要経費	
租税公課	
水道光熱費	
旅費交通費	
通信費	
修繕費	
消耗品費	
給料賃金	
地代家賃	
減価償却費	
借入金利子	
接待交際費	
④ 小 計	
⑤ 差引金額 ③-④	
⑥ 専従者控除額	
所得金額 ⑤-⑥	

①不動産所得のある方

収支計算書	月～月
不動産所在地	
項 目	金 額
収入	
家賃収入	円
地代収入	
権利金	
更新料	
名義書換料	
① 小 計	
必要経費	
租税公課	
損害保険料	
修繕費	
減価償却費	
借入金利子	
② 小 計	
③ 差引金額 ①-②	
④ 専従者控除額	
所得金額 ③-④	

⑨給与所得者で源泉徴収票のない方

月	日	給	日数	月	給
1		円	日		円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等		夏 冬			
収入金額合計					
月～月 名称					
勤務先	住所	()			
月～月 名称					
勤務先	住所	()			

◎減価償却費の計算

減価償却資産の名称等(繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	① 取得価額(償却保証額)	② 償却の基礎になる金額	償却方法	耐用年数	③ 償却率又は償却期間	④ 本年分の償却額	⑤ 本年分の普通償却費(④×⅓×⅓)	⑥ 特別償却費	⑦ 本年分の合計(⑤+⑥)	⑧ 事業専用割合	⑨ 本年分の必要経費算入額(⑦×⑧)	⑩ 未償却残高(期末残高)	摘 要
		年 月	円	円		年	/12 月	円	円	円	円	%	円	円	
		年 月	円	円		年	/12 月	円	円	円	円	%	円	円	
		年 月	円	円		年	/12 月	円	円	円	円	%	円	円	
計							/12 月	円	円	円	円		円	円	

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ⑦欄のカッコ内に償却保証額を記入してください。

◎寄附金に関する事項

「都道府県、市区町村分」、「住所地の共同募金会、日赤支部分」の「条例指定分」の「県」、「町」の各欄には、住所地の県、町の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

都道府県、市区町村分	円	条例指定分	県	円
住所地の共同募金会			町	
日赤支部分				

◎配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

◎事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日	
☐ 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等			